

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ハマキョウレックス

9037 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 8 月 29 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

ハマキョウレックス
9037 東証プライム市場

2025 年 8 月 29 日 (金)
<https://www.hamakyorex.co.jp/ir/>

業績動向

2025 年 3 月期は、 物流センター事業が貨物自動車運送事業をカバーし、増益

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の 3PL(企業の物流を包括的に受託する、言わば物流のアウトソーシング)の大手である。同社は 1971 年静岡県浜松市で設立した。以降は急速な成長を遂げ、現在は日本全国及び海外ではインドと香港に拠点がある。業界では物流を含めた総合的な事業体制見直しが進行するなか、3PL のニーズは年々高まりつつある状況だ。2025 年 3 月期のセグメント別営業収益構成比は、物流センター事業が 64.5%、貨物自動車運送事業が 35.5% の比率である。

1. 2025 年 3 月期並びに 2026 年 3 月期第 1 四半期連結決算

(1) 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期連結決算は、営業収益が前期比 4.3% 増の 146,668 百万円、営業利益が同 5.1% 増の 13,213 百万円、経常利益が 8.7% 増の 14,279 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 7.5% 増の 8,931 百万円となり、すべての項目で過去最高を更新した。物流センター事業が、新規稼働やこれまでの M&A 効果などから順調に推移し、外注費増などコスト負担増から利益面で苦戦した貨物自動車運送事業のマイナスをカバーし、全体としては増益基調を維持した。

物流センター事業の営業収益は 94,599 百万円（前期比 5.2% 増）、営業利益は 11,734 百万円（同 10.3% 増）となった。増収増益の主な要因は物流センター運営の充実と新規センターの寄与、2023 年 7 月に子会社化した（株）サカイアゼットロジの貢献が挙げられる。16 社の物流を新規受託したほか、稼働状況としては前期受託した 4 社を加えた 20 社のうち 19 社が稼働し、残り 1 社も 2026 年 3 月期中の稼働を目指す。物流センターの総数は、物流センター数は前期の 186 センターから 193 センターに増加し、2026 年 3 月期は静岡県及び三重県において自社センターの竣工を予定している。

貨物自動車運送事業は、営業収益が 52,068 百万円（前期比 2.8% 増）、営業利益 1,457 百万円（同 24.2% 減）と、減益を余儀なくされた。特別積み合わせ事業の物量増加があったものの、前期に発生した一過性の利益計上がなくなったことに加え、外注費などのコスト増加が影響した。

ハマキョウレックス | 2025 年 8 月 29 日 (金) 9037 東証プライム市場 | <https://www.hamakyorex.co.jp/ir/>

業績動向

2025 年 3 月期の業績概要

(単位：百万円)

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	140,572	146,668	6,096	4.3%
営業利益	12,569	13,213	644	5.1%
経常利益	13,136	14,279	1,143	8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,305	8,931	626	7.5%
EPS (円)	110.64	120.13	9.49	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2026 年 3 月期第 1 四半期（4～6 月）連結決算は、営業収益が前年同期比 4.6% 増の 37,392 百万円、営業利益が同 9.6% 増の 3,594 百万円、経常利益が 10.5% 増の 3,943 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 15.6% 増の 2,489 百万円と増収増益となり、順調な滑り出しとなった。

物流センター事業の営業収益は 24,175 百万円（前年同期比 6.2% 増）、営業利益は 3,277 百万円（同 14.0% 増）となった。物流センター運営の充実と新規センターが寄与した。4 社を新規受託し、前期受託した 1 社を含めた 5 社のうち 3 社が稼働した。残り 2 社については第 2 四半期以降の稼働を目指している。物流センターの総数は、191 センターとなった。

貨物自動車運送事業の営業収益は 13,217 百万円（前年同期比 1.8% 増）、営業利益は 306 百万円（同 23.9% 減）となった。減益要因として、引き続き外注費のコスト増加の影響が大きい。しかし、運賃値上げ交渉による効果により増収を確保した。

2. 2026 年 3 月期の業績予想

2026 年 3 月通期連結の業績予想は、営業収益が 153,000 百万円（前期比 4.3% 増）、営業利益が 13,900 百万円（同 5.2% 増）、経常利益が 15,000 百万円（同 5.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 9,400 百万円（同 5.2% 増）と、期初の増収増益予想を据え置いている。2025 年 3 月期に続き、営業収益・各利益は過去最高益の更新を想定している。

物流センター事業は、3PL に関しては引き続き強いニーズを見込まれ、今後も成長が期待される。貨物自動車運送事業は運賃是正に取り組むが、外注コスト増加への対応やドライバー不足への対応が課題となる。軽油単価の変動に関しては、1 リットル当たりの単価 1 円の変動により、年間 40 百万円影響が想定される。

業績動向

2025 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	25/3 期 実績	26/3 期 予想	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	146,668	153,000	6,332	4.3%
営業利益	13,213	13,900	687	5.2%
経常利益	14,279	15,000	721	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,931	9,400	469	5.2%
EPS (円)	120.13	126.43	6.30	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

中期経営計画

2027 年 3 月期に経常利益 15,600 百万円を目指す

同社は 2027 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を推進している。計画の目標値として、営業収益 161,000 百万円、経常利益 15,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 9,650 百万円、1 株当たり当期純利益 (EPS) 128.55 円、営業収益経常利益率 9.7% を掲げている。設備投資は 12,000 百万円を計画している。

基本的な戦略は、3PL 事業を軸としている。主な施策として、積極的な設備投資による自社センターの建設、人手不足の解消やさらなる生産性向上のため、物流ロボットの導入による一部入出荷作業の省人化、カメラ認証技術、自動搬送ロボットの活用などを推進する。貨物自動車運送事業では、近物レックスのターミナルを活用した物流センターの拡充を進めるほか、労働環境改善のための運賃是正を引き続き進める。新規顧客獲得に向けた取り組みとしては、物流センター事業で目標年間受託件数を 15 社としている。海外戦略としては、国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図る。

株主還元

2026 年 3 月期の配当金は実質 20 期連続増配を見込む

株主還元に関しては、2025 年 3 月期の年間配当金は 83.75 円となった。2024 年 10 月 1 日に行った 1 : 4 の株式分割を考慮して算出すると、実質 35.00 円となる。2026 年 3 月期は 38.75 円を見込んでおり、これが実現すると、20 期連続の増配を達成することになる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp